

先進国の課題解決

WGが活動報告会

プラチナネット

人口減少、高齢化など先進国ならではの課題解決による「プラチナ社会」を目指す「プラチナ構想ネットワーク」(会長・小宮山宏前東大総長)は二日、プラチナ社会実現に向けた活動を行う四つのワーキンググループ(WG)の活動報告会を都内で開催した。

同ネットワークは、首長会員約一三〇名と企業経営者ら計約二六〇名の会員で構成。当日は「水素活用」「健康・医療」「女性の活躍」「プラチナ・ツーリズム」の四つのWGが活動内容や成果を報告した。同ネットワークが掲げる「エコロジカルで、資源やエネルギーの心配が無く、若者男女が参加することができ、雇用がある」社会に向けた

提案などを発表した。水素活用WGは「自治体における商用水素ステーション普及促進の取組と設置における課題・方策事例」と題し、次世代エネルギーとして期待される水素エネルギーの活用に向けた取り組みを、福岡県自動車産業振興室の藤田祐史企画主幹とさいたま市環境未来都市推進課の高橋伸一郎課長がそれぞれ報告した。

藤田企画主幹は、水素エネルギー分野の産官学連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」を中心として、研究開発などに取り組みていることを紹介した。水素関連技術の蓄積と同県の自動車産業を集積すること

で、FCV(燃料電池自動車)普及拠点を形成すると展望。水素エネルギー社会の実現と次世代自動車の開発生産拠点を担うことで、地域の産業競争力強化につながる」とした。

高橋課長は、東日本大震災の経験を踏まえ、電気自動車や、停電でも運転可能な

な焼却場など「自立分散型電源」を有する複数のエネルギーが必要であることを指摘。水素エネルギーの活用に向け、市が企業と提携したことなどを紹介するとともに、水素エネルギーの積極的活用は、現行法で対応していないことから「国のルールはすぐには変わらない。自分たちができることまでやる」と意気込んだ。

健康・医療WGの大西昭郎主査(東大公共政策大学院教授)は「超高齢社会のインフラ」「地域医療・地域包括ケアシステム」の将来像の提案」と題し、二〇二五年までに実現すべき地域医療・地域包括ケアシステムの姿を提案。将来のまちづくりに向けては、自治体が「医療」へ取り組み、地域の課題を見極めた上で将来像を設計することなどを提唱した。

WGが活動内容を報告＝21日、都内で



WGが活動内容を報告＝21日、都内で